

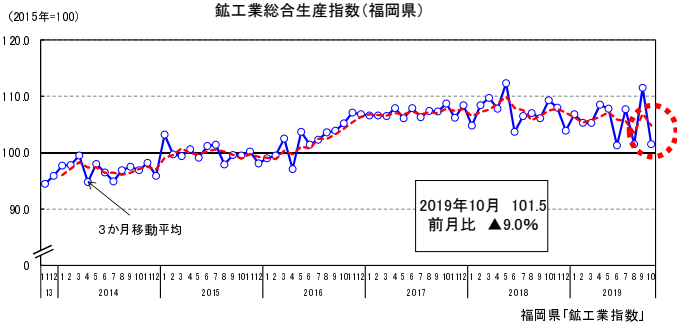
# ふくおかの経済

令和元年12月号



## 生産 振れを伴いつつも、高水準で推移

10月の生産指数は、汎用・生産用機械工業などの低下により2か月ぶりに前月を下回っています。

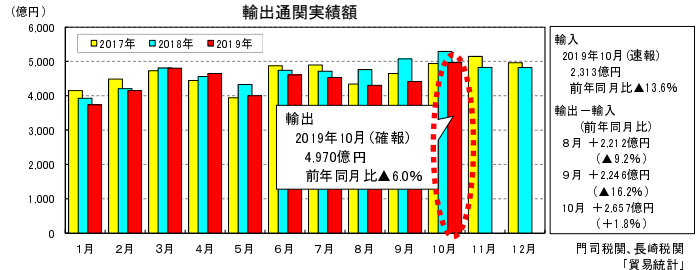


鉱工業生産指数は、2015年の生産水準を100として、その変化を表しています。

## 貿易

輸出、輸入ともに、高水準で推移しているものの、足元で弱い動き

10月の輸出は、一般機械などの減少により6か月連続で前年を下回りました。高水準で推移していますが、足元では弱い動きとなっています。



輸入 2019年10月(速報) 2,313億円  
前年同月比 ▲13.6%

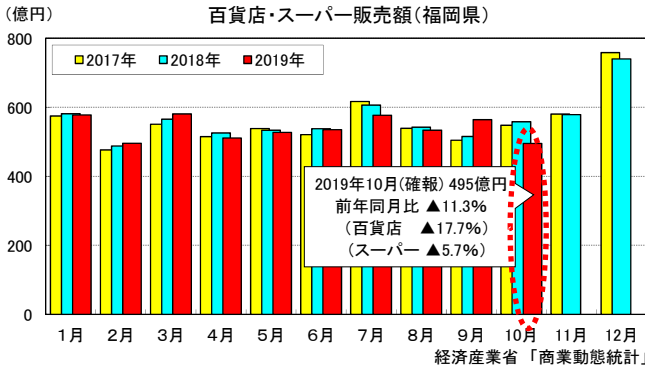
輸出-輸入 (前年同月比) 8月 +2,212億円 (▲9.2%)  
9月 +2,246億円 (▲16.2%)  
10月 +2,657億円 (+1.8%)

門司税関、長崎税関「貿易統計」

## 消費

緩やかに増加しているものの、消費税率引上げの影響もみられる

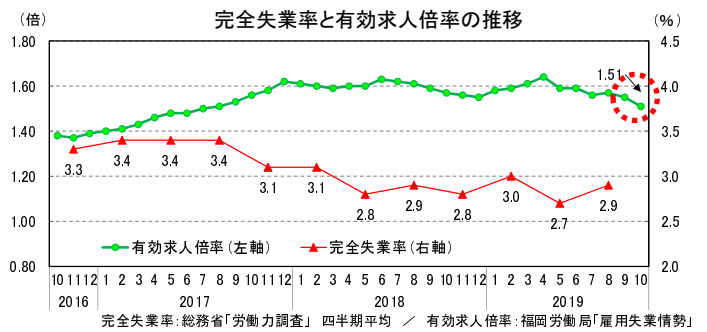
10月の百貨店・スーパー販売額は、消費税率引上げ後の反動減などから、2か月ぶりに前年を下回りました。



## 雇用

着実に改善が進んでいる

10月の有効求人倍率は1.51倍と、2か月連続で前月を下回りました。

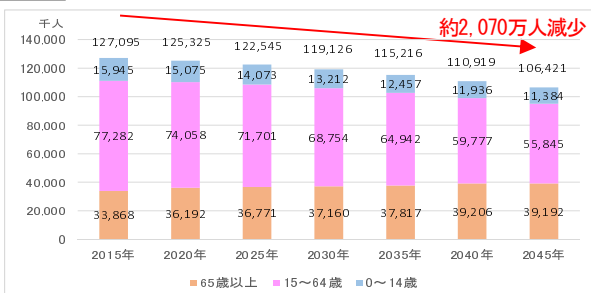


「仕事を探している人の数」に対する「企業の求人数」の割合が有効求人倍率です。1.00倍より大きいと、人手不足を表します。

## 今月のトピック 人口減少及び超高齢化社会におけるコンパクトシティの必要性について

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、全国の2045年時点における人口は1億642万人と、2015年と比較して約2,070万人減少するとみられています。一方で老年人口(65歳以上)は3,919万人(人口全体の36.8%)となり、2015年と比較して約530万人(+15.7%)増加するとみられています(図1)。
- また、大都市圏では郊外部を中心に高齢者(特に85歳以上の高齢者)が急速に増加することが予測されています(図2)。高齢者数の急増に伴い医療・介護の需要が急増し、医療・福祉サービスの提供や地域の活力維持が満足にできなくなる懸念も生じています。
- こうした状況を解決し、限られた資源の集中的・効率的な利用で持続可能な都市・社会を実現するための方策の一つとして、コンパクトシティの形成といった考え方があげられます。北九州市や大分市など一部自治体ではこの考え方に沿った都市計画が策定されており、今後コンパクトシティの形成に向けて都市計画を立てる自治体が増えてくる可能性もあります。

図1 将来の年齢3区分別推計人口(全国)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

図2 大都市圏及び福岡県における高齢者人口の推移(2015年→2045年)

圏域	年齢区分	2015年		2045年		増加数		増加率	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
東京圏	65~74歳	4,716	7.1	5,029	7.4	313	6.6		
	75~84歳	2,878	4.3	3,908	5.9	1,030	35.8		
	85歳以上	1,064	1.6	2,484	3.7	1,420	133.5		
名古屋圏	65~74歳	1,525	2.3	1,483	2.2	-43	-2.8		
	75~84歳	954	1.4	1,160	1.7	206	21.6		
	85歳以上	381	0.6	793	1.2	411	107.8		
大阪圏	65~74歳	2,658	3.9	2,378	3.5	-280	-10.5		
	75~84歳	1,640	2.4	1,914	2.8	274	16.7		
	85歳以上	635	0.9	1,347	2.0	713	112.3		
福岡県	65~74歳	686	1.0	680	1.0	-6	-0.9		
	75~84歳	437	0.6	514	0.7	76	17.4		
	85歳以上	198	0.3	408	0.6	210	106.1		

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県  
大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

85歳以上人口はいずれも2045年時点で2015年の2倍以上に急増するとみられている